

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名：千葉県
農 業 委 員 会 名：神崎町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	205	農業就業者数	230	認定農業者	26
自給的農家数	23	女性	107	基本構想水準到達者	0
販売農家数	182	40代以下	5	認定新規就農者	4
主業農家数	22	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	5
準主業農家数	35			集落営農経営	1
副業的農家数	125			特定農業団体	0
				集落営農組織	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	627	120	120	0	0	747
経営耕地面積	583	52	51	1	0	635
遊休農地面積	6.5	2.6	2.6	0	0	9.1
農地台帳面積	701	186	186	0	0	887

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4 年 4 月 1 8 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員	7	7	3
認定農業者	—	5				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	1				
40代以下	—	0				
中立委員	—	1				

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	747ha	480ha	64.30%
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による年々担い手農家への集積が増えているが、農地の有効利用を図る上で担い手がいない集落について早急に担い手の育成を図るとともに、人・農地プランを通して受けてを確保する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 490ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方:まちづくり課の担い手支援事業と連携を図りながら農業委員会として担い手に農地が集積するように指導する必要があると考える。
活動計画	3月 円滑な権利移動ができるよう、広報誌やリーフレット等を活用し、農用地利用集積計画による利用権設定の制度等を周知。 5月・10月 管内の終期到来農地所有者を対象による農地貸借の意向確認。 担い手への農地の利用集積に向けたあっせん活動。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	平成2年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	0ha	0ha
課 題	農業従事者の減少・高齢化等による年々担い手農家への集積が増えているが、担い手の育成と共に将来の担い手となる新規就農者・親元就農者の発掘を図る必要がある。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	0.5ha
活動計画	2月 実行組合長会議において、新規就農制度について周知。 随時 農業委員・農地利用最適化推進委員の活動として、新規就農者の発掘・相談業務を行うとともに、後継者育成から親元就農の推進を図る。また、新規参入者の研修・法人の後継者育成としての雇用就農支援についても進めていく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	747ha	11.2ha	1.49%
課 題	農地の利用状況調査の円滑な実施と遊休農地の所有者等への指導及び耕作者の掘り起こしが必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0.5ha 目標設定の考え方:遊休農地の所有者等に対する指導によって、遊休農地面積の7～8割程度の解消を目指す必要がある。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15人	7月～10月	10月～11月
		調査方法	1 管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を一斉に実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、地図等に記録 2 農業委員・推進委員が担当地区の調査 3 仮登記農地、農地法第3条第3項及び基盤法第18条第2項第6号の権利設定農地、納税猶予特例適用農地を明確にして調査 4 再生困難な農地の非農地判断を実施。	
		実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用意向調査	12月～1月	2月～3月	
活 動 計 画	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	747ha	0ha
課 題	農地転用について十分に理解されるよう啓発活動をより一層強化していく。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	○違反転用の発生防止に向けた取組 広報誌やリーフレットで住民に対し違反転用が犯罪であることを周知。 7月～11月 農地パトロールの実施。農地転用許可後の進捗状況確認。 ○違反転用が発見された場合は、是正を指導する。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入